株式会社コミュニティネット

インターネット附随サービス業

幼児向け活動量データ連携システムを開発。教育DXと健全育成を両立させる先進的サービス提供企業。地域の教育発展に寄与。

補助事業名	令和３年度　デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
事業計画名	園児の活動量データ連携サービス

教育現場のDX推進とコロナ禍での新たな挑戦

同社は、企業のWeb制作・SNS活用支援、教育機関向けWebシステム開発、ITスクール運営の3つの事業を展開している。特に教育現場向けには、園と保護者をつなぐコミュニケーションツール「e-Grow」を開発・提供しており、保育の日常を保護者に伝えるデジタルプラットフォームとして活用されている。このシステムは、リリースから数年で多くのユーザーに利用され、複数の教育施設で導入されている。

イーグロー
e-Grow

補助金の利用に至った経緯としては、コロナ禍という特殊な社会状況が大きな転機となった。感染拡大防止のために子どもたちが家にいる時間が長くなり、幼稚園に通えない状況が続く中で、子どもたちの活動量が大幅に減少するという課題が顕在化したのである。同社はこの状況を受け、「子どもたちの健全な発育・発達を支援する新たな仕組みが必要」と考え、既存のコミュニケーションツールに新たな機能を追加することを構想した。

事業展開における同社の強みは、園向けWebサービスの実績と教育機関とのネットワークの広さにある。特に、地域の幼稚園協会への専門家派遣の経験から教育現場の課題を熟知している点が特筆される。また、新たな領域へのチャレンジ精神も旺盛で、データ収集・分析システム開発においては、専門的な知見を持つ企業や教育研究機関と積極的に連携し、より高度なソリューション提供を実現する体制を構築している。

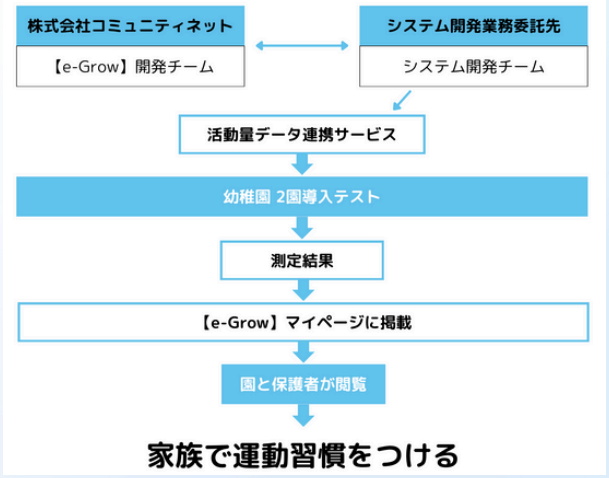
このような背景のもと、同社は支援情報の入手と事業構想が絶妙に合致したタイミングで補助金活用を決断した。コロナ禍においても経営基盤を維持できていたことから、この機会を活かして新たなシステム構築に挑むことになったのである。持続可能な仕組みづくりを目指し、補助金を戦略的に活用したプロジェクトがここに始まった。

段階的なクラウドシステム構築によるDX推進

補助金申請の直接的契機となったのは、スポーツ庁が実施した「子供の運動習慣アップ支援事業」の調査結果だ。同調査では特に「活動量の測定評価基準の不在」と「家庭での運動習慣づくりの困難さ」という課題が指摘されていた。これらの課題に対し、同社はデジタル技術を活用した解決策の提供が必要と判断した。

コロナ禍で浮き彫りになった園児の活動量低下は、子どもの健全な発育発達に影響を与える深刻な問題である。同時に、市場では大手システム会社による教育機関向けデジタルサービスが普及し始め、価格競争も激化していた。しかし、子どもの発達成長を数値化・可視化するシステムはまだ市場に存在せず、この新機能追加が競合他社との差別化になると見込んだ。

課題解決には多角的な体制構築が不可欠だった。システム開発面では専門企業と連携し、測定機器とクラウドサーバー間のデータ連携を実現。実証実験は協力幼稚園で実施し、専門的知見については体育系・家政系両大学の研究者から支援を受けた。自社のウェブシステム開発力と外部専門機関のデータ分析技術を組み合わせることで、教育現場のニーズに応える新たなデジタルサービスが形成された。



クラウド技術を活用した新たな教育支援システムの構築

同社は既存サービス「園と保護者をつなぐコミュニケーションツール（e-Grow）」に園児の活動量を測定したデータを連携する新機能を追加するため、「クラウド型連携ツール」を構築した。システム構築は専門企業に依頼し、技術連携を図ることでデータ収集から分析、提供までの一連の流れを確立した。

具体的な実施内容としては、まずまずシステム設計から着手し、活動量計からデータをクラウドサーバーへ一括送信し、既存サービスへ自動転送する仕組みを整えた。

技術的サポートとして、体育系大学に協力を仰ぎ、活動量測定に関する技術的アドバイスを受けた、機器の選定、測定値の検証、幼児を測定する際の注意事項、保護者への周知方法、連携ツールに反映する数値についてなど、多岐にわたる支援を得ることができた。

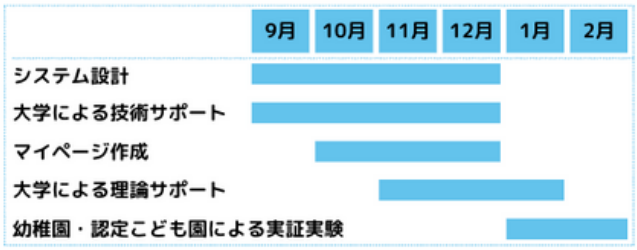
また、教育機関に導入している既存サービスに「マイページ（園児個別ページ）」を新設し、測定データを個別に表示できる機能を追加した。これにより保護者は自分の子どもの活動量データを簡単に確認できるようになった。

さらに、幼児の発育発達に関する専門的知見を取り入れるため、家政系の大学教授にも協力を依頼した。家族で運動習慣をつけるためにどのようなアプローチが必要かなど、医学博士であり小児保健学を専門とする教授からアドバイスを受けた。このプロセスでは、スポーツ庁が委託した「子供の運動習慣アップ支援事業」のデータも参考にしている。

実証実験は地元の幼稚園で実施。年中組園児20名を対象に、外遊びの時間と教室内での課内活動時間の活動量を測定し、データの蓄積と分析を進めた。

これらの取り組みを通じて、単なる活動量の測定にとどまらず、その結果を保護者に分かりやすく伝え、家庭での運動習慣形成につなげるための総合的なデジタルシステムが構築された。教育現場と家庭をデジタル技術でつなぎ、子どもの健全な発育・発達を支援する新たな仕組みが誕生したのである。

▼実施スケジュール



データ活用とパートナーシップによる教育イノベーションの展望

新型コロナの影響で複数施設での実証は制限されたが、一部で実証に成功し、サービス開始の目途がついた。令和4年4月からは新入園児向けマイページも実装した。

成果として、デジタル技術による教育機関のビジネスモデル変革と同社自身の事業拡大が挙げられる。クラウド技術を活用したデータ測定・分析・提供の仕組みは、子どもの育成支援ツールとして価値を発揮している。現在も特定教育機関ではサービスが継続利用され、大学研究への活用や教育カリキュラム改善への応用も進んでいる。

今後の展望としては、環境教育の推進に力を入れる計画だ。特定企業と提携し、「歯ブラシのリサイクル」と「環境教育プログラム」を展開することが決まっている。同時に、幼児が楽しみながら環境について学べるカードゲームを使った教育プログラムも導入する。

また、活動量測定システムの進化も計画している。これまで使用していた測定器から、さらに精度が高く操作性の良い新機器への移行を検討中だ。クラウドサーバーも強化し、活動量だけでなく、他の健康データや生活習慣データも蓄積・分析できるようシステムの機能強化も視野に入れている。大学との連携を活かし、収集したデータを教育・研究に役立てることで、システムの価値をさらに高める構想もある。

教育のデジタル化は、未来を担う子どもたちにとって非常に重要なテーマだ。これまでの活動を基盤に、より多くの教育機関がデジタル化の恩恵を受けられるよう支援を継続するとともに、今後は幼児期にとどまらず、小学生や中学生に向けたデジタル教育も積極的に展開していく方針である。

在宅ワーカー育成と起業支援も継続する。高度ITスキル人材の育成から、自立した企業家支援へと発展させる構想も持つ。教育機関向けデジタルサービスから始まった取組みは、環境教育、地域教育デジタル化、人材育成へと広がり、社会課題解決と経済価値創出を両立する好例として注目されている。

Company Date

- 代表取締役：今井　房子
- 所在地：埼玉県さいたま市浦和区
- 資本金：1,000千円
- 従業員数：1名
- 設立年月日：2011年1月
- URL：https://comnet-biz.co.jp/